科学研究費助成事業研究成果報告書



令和 元 年 6 月 3 日現在

機関番号: 10102 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2017~2018

課題番号: 17K13491

研究課題名(和文)ダイナミックシステム理論と生態学的視点に基づく英語学習モチベーションの理解

研究課題名(英文)Understanding motivation for learning English from dynamic systems theories and an ecological perspective

研究代表者

菅原 健太 (Sugawara, Kenta)

北海道教育大学・教育学部・准教授

研究者番号:20635833

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文):本研究では、英語学習における動機づけをダイナミックシステム理論と生態学的な視点から理解を目指した。先行研究のレビューから、研究の目的を「動機づけの潮流」(DMC)の枠組み(Dornyei et al., 2016)と生態学的発達論(Bronfenbrenner, 1979)の視点から、動機づけをサポートする学習環境の理解に定めた。この目的に応じて、日本人学生から質問紙を用いて記述・数値データを収集した。収集したデータをグラウンデッドセオリー法と統計的手法を組み合わせて分析した。結果の考察から、動機づけに寄与するDMCの特徴を含んだ経験と、その経験が関わる学習環境と動機づけの条件が明確になった。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究では、動機づけの潮流の枠組み(Dornyei et al., 2016)と生態学的発達論(Bronfenbrenner, 1979)の視点から、英語学習を動機づける学習環境の理解にあった。研究成果として、その学習環境には、エンゲージメントをもたらす活動場面の繋がりを含むこと、また、その場面には、対象者が心理的発達へのサポートを得られる他者と相互の信頼やポジティブな感情、そして、目標の共有を含むことが示された。本成果の学術的意義は、第二言語習得における動機づけ研究の発展への知見の提供にある。また、社会的意義は、日本人青年期層の英語学習における動機づけの強化・維持を促す方法の提供にある。

研究成果の概要(英文): The present study aimed to understand motivation for learning English from dynamic systems theories and an ecological perspective. Based on the literature review, the purpose of this study was to understand the learning environment that supports motivated behavior based on the framework of Directed Motivational Currents (DMCs) (see Dornyei, Henry, &, Muir, 2016) from the perspective of Ecology of Human Development (see Bronfenbrenner, 1979). For this purpose, I collected data from college students using a questionnaire composed of numerical items and open-ended questions for reflective writing. The collected data were analyzed by combining statistical and Strauss and Corbin's (1998) grounded theory procedures. A discussion of the results clarified a significant part of the learning environment and motivational conditions associated with DMCs-like experiences, contributing to the motivated behavior.

研究分野: 言語学習心理学:第二言語習得における動機づけ研究

キーワード: 動機づけ 第二言語習得 自己 日本人青年期層 生態学的発達論 英語教育

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

本研究課題の申請時における背景・動機は、「複素ダイナミックシステム理論」(complex dynamic systems theory: CDST)の考えを含む Bronfenbrenner (1979)の「生態学的発達論」(ecology of human development)の視点から、日本人青年期層の第二言語(second language: L2)の学習における動機づけ(motivation)の変化を明らかにすることであった。そのために、本研究では、日本人学生から、英語の学習経験に関する複合的データを収集し、そのデータの量的・質的分析を行い、その結果を生態学的発達論の視点から解釈する計画を立てた。その中で、対象者層の「L2 動機づけ自己システム」(L2 motivational self system:L2 MSS)(Dörnyei, 2009)に変化が起こる仕組みの理解を目指した。

2.研究の目的

本研究課題の申請時における当初の研究目的は、下記(1)、(2)、(3)の研究課題を達成することであった。

- (1) 生態学的発達論の視点から、L2 MSS の要素である「L2 学習経験」(L2 learning experience: クラスメートや教師とのラポート、楽しい活動、成功体験などから起こる状況動機)について収集した量的・質的データを分析し、対象者の L2 動機づけの変化をもたらす場面・状況を抽出する。
- (2) (1)で抽出した L2 学習経験から、L2 MSS の他の要素「L2 理想自己」(ideal L2 self:自分が心からなりたいと思う L2 話者像)と「L2 義務自己」(ought to L2 self:こうなるべきと他者から課せられる自分)への影響について捉えるため、後者の 2 領域についても量的・質的データを収集・分析し、両領域の関係性を明確にする。
- (3) (2)をもとに、対象者層の英語学習における動機づけに変化が起こる条件・統制パラメーターを抽出し、その仕組みについて理解する。

3.研究の方法

本研究課題における研究方法は、下記(1)、(2)、(3)の通りであった。

- (1) 一連の L2 動機づけ研究(Boo, Dörnyei, & Ryan, 2015)の中でも、L2 MSS の発展に寄与した先行研究(Dörnyei & Kubanyiova, 2014; Dörnyei, Henry, & Muir, 2016; MacIntyre, Dörnyei, & Henry, 2015; Sugawara, 2017, 他)をレビューし、日本人青年期層の動機づけの変化を捉えるモデルを考案する。
- (2) (1)で考案したモデルの検証に向けて、複合質問紙を開発し、日本人学生から量的・質的データを収集する。収集したデータのうち、数値データを用いて、各構成概念を測る質問紙尺度の信頼性・妥当性をクロンバックの 係数や確認的因子分析等の結果から評価する。そのうえで、仮説モデルの妥当性について、構造方程式モデリングを実施し、評価する。収集した記述データについては、グラウンデッドセオリー開発の技法と手順(Strauss & Corbin, 1998)に沿って、概念化・カテゴリー化を行う。
- (3) (2)を通じて得られた結果を考察する。具体的には、本研究の結果と先行研究のものとを 比較して、日本人青年期層に当てはまる L2 動機づけの構造や特徴を抽出する。そのうえで、 対象者層の英語学習を動機づける条件を明確にし、その方法について教育的示唆として提示 する。さらに、本研究の限界を特定し、今後の研究計画を立てる。

4. 研究成果

本研究課題の成果について、研究の主な成果、得られた成果の国内外における位置づけとインパクト、今後の展望などは下記の通りである。

- (1) 先行研究のレビューから、2000年代以降、国内外で様々な L2 学習者層に実施した実証研究から L2 MSS の妥当性が確認され、この理論枠組みをもとに、L2 動機づけの変化に注目した研究が現在に至るまで盛んに行われていることが明らかになった(Boo et al., 2015; MacIntyre et al., 2015)。しかし、国内の日本人青年期層を対象とした研究(Sugawara, 2012; Taguchi, Magid, & Papi, 2009)では、国外・他の文化圏で得られた結果に比べ、L2 理想自己が英語学習を動機づける強い行動要因として認められるまでには至っていない。その理由として、L2 理想自己の鮮明・活性化を促す「ビジョン力」(vision)の発達が不十分である対象者層の特異性が考えられた(Sugawara, 2017, 2019)。
- (2) (1)のレビューから、L2 MSS を発展させた L2 動機づけの強化・維持を促すビジョン力の枠組み(Dörnyei & Kubanyiova, 2014)が、本研究課題の達成において有用であることが明確になった(Sugawara, 2017, 2019)。また、近年、このビジョン力を含め、フロー(flow)(Csikszentmihalyi, 1990)理論との関わりのもと、L2 学習を推進する強力な動機づけ衝動を捉える目的で考案された「動機づけの潮流」(directed motivational currents: DMC)現象の構造理解に向けた研究(Dörnyei et al., 2016)や、L2 学習経験の定義にエンゲ

ージメント(engagement)の概念を加え、(特に、学校文脈で)L2 の学習に集中・没頭できる 仕組みの理解に向けた研究(Dörnyei, 2019)が盛んに行われていることが明らかになった。

- (3) (2)のレビューから、本研究課題の達成には、ビジョン力と DMC の枠組み、そして エンゲージメントの概念が有用であるとの考えに至った。その根拠として、これらの枠組みが、L2 MSS をもとに、実際に動機づけられた行動が起こるその始まりから、その行動を容易にする構造、そして、終わりに至るまで一連のメカニズムを包括的に説明する目的で考案させていることにある。特に、容易にする構造には、ロールモデル(role-model)として機能する重要な他者や、肯定的な進捗フィードバック、そして、ポジティブな感情を得られる学習環境が含まれており、これらの環境的特色は、Bronfenbrenner (1979)による人間発達の生態学の中でも、その発達を促す条件として記述されている。このことから、研究代表者は、DMC またはエンゲージメントが起こる L2 学習環境を生態学的発達論の視点を加えて解釈することで、L2 動機づけに変化が起こる仕組みについての理解が深まるとの考えに至った。なお、この可能性についてまとめた論文(菅原, 2018)は、「函館英文学」第 57 号に掲載された。
- (4) 上記の考察から、本研究では、日本人青年期層の英語学習を動機づけるビジョン力の発達 状況と英語の学習に(一時的であれ)没頭できた経験から起こる動機づけの変化を生態学的 発達論の視点から捉え、その変化が起こる条件・仕組みを理解することを目指した。この目 標を達成するため、以下の研究の問いを立てた。
 - a. 日本人英語学習者が、DMC (あるいは、一部、DMC の要素を含む) 体験を生態学的な視点 からどう説明するか。
 - b. 上記 a. の体験とビジョン(L2 理想自己)を生成・維持できる動機づけの条件には、どんな関リがみられるか。

上記の問いに応じて、研究方法を具体化した。研究対象者は、コンビニエント・サンプリング法により国立大学に通う日本人学生 144 名とした。データの収集は、複合質問紙を開発して行った。その質問紙には、対象者に DMC の要素を含む体験を意識化させたうえで、その体験について生態学的発達論の視点から説明させるための自由記述項目を設けた。続いて、その体験が、DMC の特徴をどの程度含んでいるかを評価するため、Muir (2016)が開発したDMC disposition scale の日本語訳バージョン(DMC 傾性尺度)を作成し、この質問紙に加えた。さらに、ビジョンの生成・維持を促す動機づけ条件の枠組み(Dörnyei & Kubanyiova, 2014, p. 32)をもとに、この 6 領域の発達度を測るリッカート尺度による質問項目と自由記述項目から成るビジョンカ尺度を開発し、これらを質問紙に含めた。なお、研究代表者は、2017年度に行った上記の研究経過と結果の一部を「アメリカ応用言語学会」(the American Association for Applied Linguistics)国際会議(2018 年 3 月,シカゴ)で口頭発表し、その内容をもとに、DMC の考案グループをはじめ、L2 動機づけの研究者から、本研究の発展に向けた示唆を得た。

- (5) 上記(4)までの成果、及び、2018(最終)年度内の実行可能性を踏まえ、研究代表者は、研究の目的を DMC の枠組みと生態学的発達論の視点からビジョンの発生と動機づけられる行動の維持を促す L2 学習環境の理解に定めた。この目的に応じて、下記の仮説を立てた。
 - a. 対象者のビジョンを誘発する L2 学習環境は、広範囲に及ぶものであり、特に、教育機関が提供する教室外で英語を使用する機会を含む活動にみられる。
 - b. 上記 a. の活動に関わった一部の対象者の L2 学習経験には、DMC (または、その一部)の特徴を含んでいる可能性がある。
 - c. DMC 傾性の強さから動機づけの強さへの影響は、ビジョンの生成・維持を促す動機づけ 条件の発達度を介して、その説明が可能である。
 - d. ビジョンの生成・維持を促す6つの動機づけ条件のうち、ビジョンが実現可能であること、ビジョンに到達するための手続的ストラテジーが伴っていること、さらに、ビジョンが常に活性化していることが、動機づけの強さに直接の影響をもたらす。

以上の仮説を4.(4)に記載の方法で収集したデータの分析を通じて検証した(分析方法に関しては、3.(2)も参照のこと)。具体的には、a.の仮説検証は、DMC 体験について収集した記述データをグラウンデッドセオリー開発の技法と手順(Strauss & Corbin, 1998)に沿って概念化・カテゴリー化を実施し、その集約したデータが仮説を支持するか否かにより行った。b.の可能性の有無は、a.の体験に関する対象者の DMC 傾性尺度(Muir, 2016)のスコアに基づき判断した。c.については、DMC 傾性からビジョンの発生・維持を促す動機づけ条件と動機づけの強さへの影響を示したモデルを考案し、そのモデルと収集した数値データの当てはまりのよさを構造方程式モデリングを通じて評価のうえ、判断した。d.については、ビジョンの発生・維持を促す6つの動機づけ条件の各合計点を予測変数とし、L2 動機づけの強さを基準変数としたうえで、ステップワイズ法による重回帰分析から検証した。その結果、a.b.c.の仮説は概ね支持され、d.の仮説についても、その一部が支持された。

(6) 研究代表者は、上述の一連の成果をもとに、(5)で得られた結果を考察した。その中で、a. とb. の仮説が概ね支持されたことから、L2 学習者のビジョンを誘発する L2 学習環境に

は、教育機関が教室内外で提供するエンゲージメントをもたらす様々な活動場面の繋がりを含むことが考えられた。また、その活動場面には、対象者が心理的発達へのサポートを得られる重要な他者と相互の信頼やポジティブな感情、そして、目標の共有を築ける要素を含むことが示された。これらの生態学的な発達要素には、DMC の構成要素である目標の達成を容易にする肯定的な進捗フィードバックやポジティブな感情を入手できる力との関りがみられた。

続いて、c.の仮説が支持されたことから、対象者が L2 学習経験において DMC(あるいは、エンゲージメント)を体験した意識が強いほど、ビジョンの生成・維持を促す動機づけの条件をより満たし、L2 能力向上への努力を継続する可能性が浮上した。この結果は、Dörnyei et al. (2016)の主張通り、一活動に没頭できる仕組みを説明したフロー理論では、複雑な発達過程を伴う L2 学習を動機づける仕組みについての説明が十分にはできず、その説明にはビジョンの概念を含む DMC の枠組みが必要であることを支持したものであった。また、この結果から、L2 MSS の妥当性を示した先行研究(Sugawara, 2012; Taguchi et al., 2009)による知見を超えて、DMC の枠組みと生態学的発達論の視点から対象者層を動機づける L2 学習経験の質についての説明が可能になった。

さらに、d.を検証した結果、6つの条件のうち、ビジョンに到達するための手続的ストラテジーが伴っていることと、ビジョンが常に活性化していることから、動機づけの強さへの影響力が確認でき、これらの条件を満たしている対象者ほど、英語力の向上への努力をしている可能性が浮上した。その一方で、ビジョンが実現可能であることから動機づけの強さへの影響力については確認できなかった。この結果から、本研究では、対象者のうち、その多くが自ら望む英語使用者像を実現可能であると捉えられていない可能性を指摘した。この実現可能性は、L2 学習を動機づける条件において欠かせない要素であるため、今後の研究では、対象者層におけるビジョンの特徴や、その達成を容易にする構造についてより詳細な調査が必要である。

以上の成果をまとめた論文(Sugawara, 2019)は、全国英語教育学会紀要(ARELE)第30号に掲載され、本成果を中等・高等英語教育に関わる研究者・実践者に広く発信できた。

- (7) その他の成果として、上述の成果をもとに、心理面における発達過程からみて、ビジョ ンの生成がまだ難しい段階にある中学生を対象とした実証研究も実施した。その研究では、 将来像(なりたい自分)を意識化させるタスクを対象者に導入し、英語学習における動機づ けの変化について CDST と自己の視点から理解を目指した。そのために、L2 MSS の構成要素、 意図的な努力、L2 WTC (willingness to communicate: 自発的にコミュニケーションを図る 意志)の関係性、また、活動前・後におけるこれらの関係性の変化、さらに、活動中の対象 者の L2 学習経験に注目した。これらの領域を測るために、本調査では、将来像を活性化さ せる教材・タスクと動機づけの向上・低下を示すグラフや自由記述を含む複合質問紙を開発 した。この質問紙を用いて、103名の中学生から量的・質的データを収集した。収集した量 的データは、尺度間の関係性をみるために相関分析を行い、質的データはグラフをもとに自 由記述を集約した。その結果、教育介入後には、L2 理想自己と意図的な努力の間により強 い相関、また、L2義務自己とL2 WTCの間に相関関係がみられた。さらに、教育介入中、・ 時的な動機づけの向上ともにポジティブな感情や、動機づけの低下とともにネガティブな感 情が抽出された。結果の考察から、中学生にとっても L2 理想自己の活性化が有効であり、 特に、グループ学習を通じて生徒間でなりたい自分を語り合う活動が効果的であることが示 された。この成果をまとめた論文(飛山、菅原、平石、2019)は、函館英文学第 58 号に掲載 された。
- (8) 本研究の成果を踏まえ、今後の展望は、日本人青年期層の英語の学習を強力に動機づけ、その継続をもたらすビジョンと DMC (または、エンゲージメント) の発生・維持メカニズムについて生態学的発達論の視点から更なる理解に向けた研究を実施することである。そのために、対象者層から英語の学習経験に関する複合データを収集し、対象者層に特有な DMC の内的構造とビジョン力の発達を促す生態学的環境の融合モデル化を目指す。

<引用文献>

- Boo, Z., Dörnyei. Z., & Ryan, S. (2015). L2 motivation research 2005-2014: Understanding a publication surge and a changing landscape. System, 55, 147-157.
- Bronfenbrenner, U. (1979). *The ecology of human development: Experiments by nature and design*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Csikszentmihalyi, M. (1990). Flow: The psychology of optimal experience. New York: Harper & Collins.
- Dörnyei, Z. (2009). The L2 motivational self system. In Z. Dörnyei & E. Ushioda (Eds.), *Motivation, language identity and the L2 self* (pp. 9-42). Bristol, UK: Multilingual Matters.
- Dörnyei, Z. (2019). Towards a better understanding of the L2 Learning Experience, the

- Cinderella of the L2 Motivational Self System. Studies in Second Language Learning and Teaching, 9(1), 19-30.
- Dörnyei, Z., Henry, A., & Muir, C. (2016). *Motivational currents in language learning:*Frameworks for focused interventions. New York: Routledge.
- Dörnyei, Z., & Kubanyiova, M. (2014). *Motivating learners, motivating teachers: Building vision in the language classroom*. Cambridge University Press.
- MacIntyre, P. D., Dörnyei, Z., & Henry, A. (2015). Conclusion: Hot enough to be cool: The promise of dynamic systems research. In Z. Dörnyei, P. D. MacIntyre, & A. Henry (Eds.). *Motivational dynamics in language learning* (pp. 419-429). Bristol, UK: Multilingual Matters.
- Muir, C. (2016). The dynamics of intense long-term motivation in language learning: Directed Motivational Currents in theory and practice (PhD thesis). Nottingham: University of Nottingham. Available from http://eprints.nottingham.ac.uk/33810/.
- Strauss, A., & Corbin, J. (1998). Basics of qualitative research: Techniques and procedures for developing grounded theory (2nd ed.). Thousand Oaks, CA: SAGE.
- Sugawara, K. (2012). Impacts of personality, international attitudes, and socially constructed beliefs on self-related motivation and L2 performance among Japanese learners of English. *JACET Journal*, *55*, 49-70.
- Sugawara, K. (2017). Toward an ecological systems understanding of motivational dynamics among Japanese learners of English. *ARELE -Annual Review of English Language Education in Japan*, 28, 65-80.
- Taguchi, T., Magid, M., & Papi, M. (2009). The L2 motivational self system among Japanese, Chinese and Iranian Learners of English: A comparative study. In Z. Dörnyei & E. Ushioda (Eds.), *Motivation, language identity and the L2 self* (pp. 66-97). Bristol, UK: Multilingual Matters.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

<u>Sugawara, K</u>. (2019). Intensive motivational drive supports vision and motivated behavior in Japanese learners of English. *ARELE -Annual Review of English Language Education in Japan*, 30, 33-48. 查読有

飛山 航輝, <u>菅原 健太</u>, 平石 暁史. (2019). 複雑系と自己の視点に基づく日本人中学生の 英語学習モチベーションの変化. 函館英文学, 第58号, 37-50. 査読有

<u>菅原 健太</u>. (2018). 英語学習における長期的なモチベーション Directed Motivational Currents と生態学的発達論の視点から. 函館英文学, 第57号, 93-110. 査読有

[学会発表](計2件)

<u>Sugawara, K.</u> An exploratory study of Japanese students' vison and long-tern motivation for learning English: An ecological systems perspective. *The 2018 conference of the American Association for Applied Linguistics*. 2018.

<u>菅原</u>健太,福留 志織. 長期的な英語学習モチベーションとプロジェクト型学習の有用性. 平成 29 年度 函館英語英文学会研究発表会,2017.

[図書](計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

[その他]

ホームページ等

https://researchmap.jp/03-38/

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。